

韓国経済審査報告書 2005：エグゼクティブ・サマリー 仮訳

急激な経済発展により、韓国の 1 人当たり所得は過去 20 年間に OECD 平均の 3 分の 1 から 3 分の 2 へと増加している。1997 年の危機後に着手された構造改革プログラムと世界経済への統合進展の結果、経済は大きな変貌を遂げつつある。しかし、2003 年の景気後退局面からの内需回復が遅れているため、韓国の中期的な成長見通しについて懸念が生じている。内需回復の兆しは見られるものの、持続的な高成長の達成には生産性の上昇を押し上げる構造改革の一段の進展と適切なマクロ経済政策が必要である。

マクロ経済政策により安定性と均衡のとれた成長を促進すべきである。

金融政策は今後も中期的なインフレターゲットに重点を置くべきである。総需要の持続的回復が見られるまで短期政策金利を低水準に抑えつつ、市場に優しい政策により一部の地域における不動産価格の上昇に対処すべきである。外貨準備高は 2,000 億ドル超と短期対外債務の 3 倍以上に達しているため、2005 年の年初以降、外国為替市場への介入を減らしているのはより均衡のとれた需要の拡大を促進する上で適切である。インフラ投資のための官民パートナーシップ (PPP) など、財政出動による景気刺激策は慎重に行うべきである。OECD 地域で最も急速な人口高齢化の進展が見込まれていることを考えると、公共支出と債務の増加に歯止めをかけることを優先すべきである。したがって、公的年金制度の持続可能性を確保し、負担率の避けられない上昇を抑えるためには、公的年金制度改革が急務である。

公共セクターの効率性を高めるには各レベルの政府間の関係改善が重要である。

第 1 に、地方政府がより大きな権限を行使できるようにするため、責任分担を明確化し、地方政府の能力を強化すべきである。一般地方政府は、合併を最終目標とした地方教育当局との連携強化により、支援を拡大しつつ、教育への影響力を強めるべきである。第 2 に、不動産取引税の大きな役割を縮小しつつ、複雑な地方税制を簡素化するとともに、地方政府の税の自治を強化しつつ、地方税収の拡大を図るべきである。第 3 に、地方交付税の算

定方式を簡素化しつつ、今後も目的限定の交付から包括的な交付への移行を進めるべきである。第 4 に、地方自治の強化には健全財政を確保するための措置が伴うべきである。第 5 に、市場型手段を通じて首都圏への集中による外部性に対処しつつ、適切に設計された透明性のある財政移転により、均衡のとれた地域発展に関する懸念の解消に取り組むべきである。

生産性の上昇を押し上げるにはイノベーション枠組みの強化が重要である。

韓国が研究開発と教育への比較的多額の投資から十分な経済的リターンを得るには幾つかの改革が必要である。

- 実業界、政府、学会、外国研究機関の連携を強化し、大学の役割を高めることにより、研究開発体制を強化すべきである。将来の成長の原動力として特定された分野に偏り過ぎないようにするには研究開発資金の配分を弾力化することが重要である。リスク資本市場やベンチャービジネスセクターの発展を促すには市場を重視した政策を活用すべきである。
- イノベーションの開発と普及を促すため、労働生産性が製造業の約半分に過ぎないサービスセクターを中心に、競争を強めるべきである。
- 高等教育セクターの質を改善するため、外国の機関を含めた高等教育機関同士の競争を強めることにより高等教育セクターの再構築を行うべきである。高等教育機関の急増期に低下した質を引き上げるため、教育助成金は各レベル間のバランスを見直す必要がある。

労働力参加を奨励しつつ、労働市場の円滑化を進める政策が極めて重要である。

雇用者の 3 分の 1 を占める非正規労働者の割合が上昇すると、公平性と効率性への懸念が高まる。正規労働者向けの雇用保護を緩和し、特に非正規労働者向けの社会的セーフティネットの範囲を拡大すれば、柔軟性は高まり、労働市場の二重性は軽減される。急速な人

口高齢化の進行に対処する上では、プライムエイジ（25～49歳）にある女性の比較的低い労働力参加率を押し上げる家族に優しい政策措置が重要である。また、年功序列賃金制度の改革や退職金から企業年金制度への切り替えなどにより、実質的な従業員退職年齢を50歳前後から更に上へと引き上げることも重要である。

効率性を高めるには企業セクターと金融セクターの一段のリストラが必要とされる。

財閥（チェボル）は健全性を増しているが、市場の力を強化し、企業の不正行為を防止するには、競争を強め、新たなコーポレートガバナンス枠組みをさらに実施し、金融監督を改善することが重要である。さらに、外国からの投資にオープンな姿勢を維持することも極めて重要である。中小企業（SME）の業績が悪化しているため、政府の融資保証を削減しつつ、このセクターのリストラを優先的に行う必要がある。SMEに多額の資金を貸し込んでいる銀行以外の金融セクターの問題に取り組むことも極めて重要である。高齢化社会の中で成長を高めることにつながる資本市場の整備を奨励することも優先課題である。国有銀行の民営化にも引き続き取り組むべきである。